

地球温暖化対策実施状況報告書

平成31 年 月 日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市都筑区川和町654

氏名 富士通化成株式会社
代表取締役社長 松月 健一

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	富士通化成株式会社 代表取締役社長 松月 健一				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市都筑区川和町654				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,932	k l	自動車の台数	台

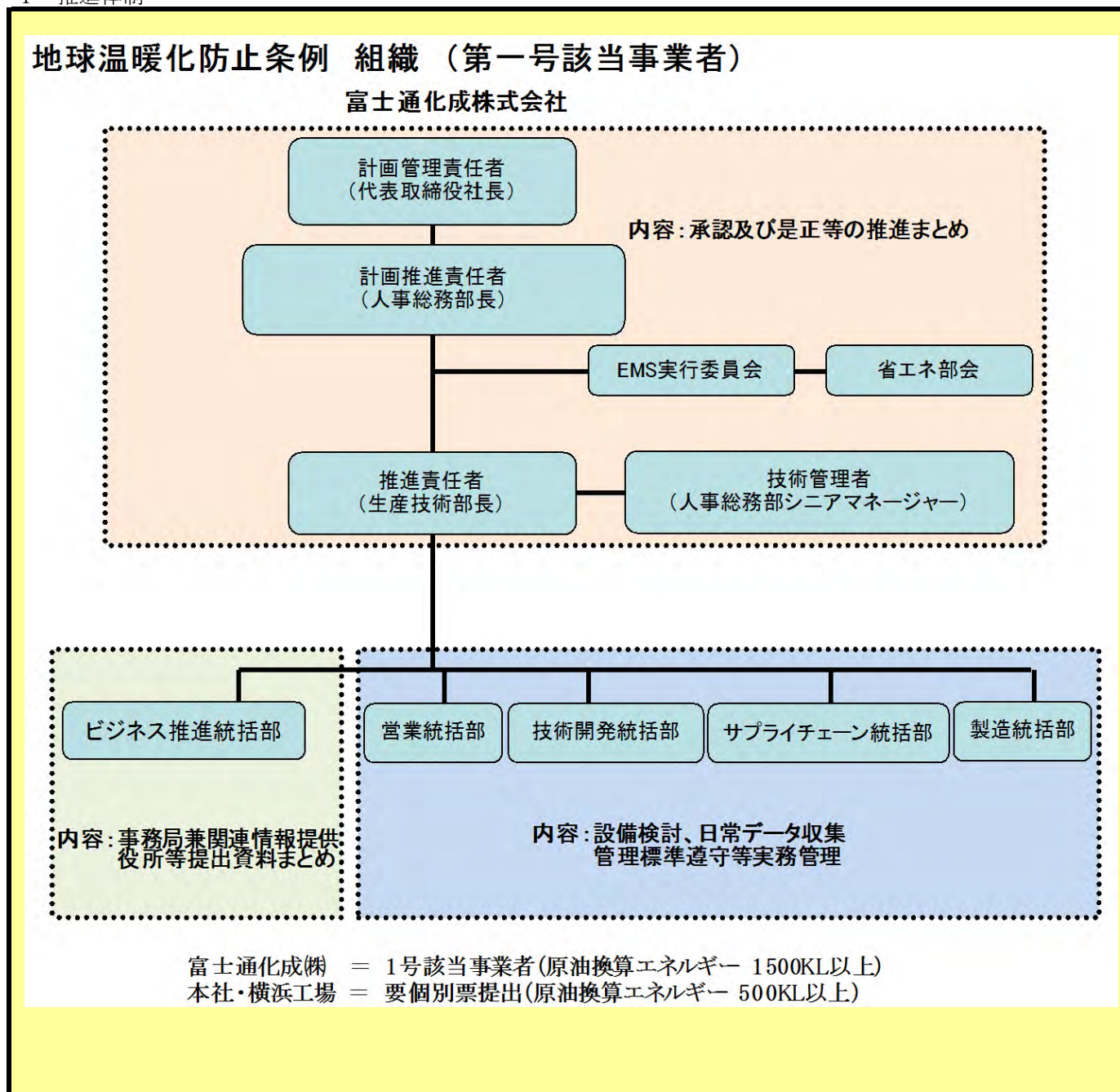
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	平成	28	年度～平成	30	年度	実 施 年 度	平成	30	年度
---------	----	----	-------	----	----	---------	----	----	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>富士通グループは、平成28年度から30年度における新たな環境活動の目標である【第8期富士通グループ環境行動計画】を策定した。当社も富士通グループの一員として、行動計画に則り「地球温暖化対策計画」を策定し温室効果ガスの排出抑制を推進する。また当社は、すべての組織と一人ひとりの活動により「地球温暖化対策計画」の達成を目指す。</p> <p>【第8期富士通グループ環境行動計画】では、以下を目指して行動する。</p> <p>[社会への貢献]</p> <ul style="list-style-type: none">ICTの提供による社会の持続可能性と生物多様性への貢献製品のライフサイクルにおける環境価値の向上 <p>[自らの事業活動]</p> <ul style="list-style-type: none">バリューチェーン全体における温室効果ガス排出量の削減環境負荷の抑制 <p>【主要な設備の更新】</p> <p>設備更新については、本計画期間に一部の空調設備の更新を行う。製造設備の更新については、老朽化の度合、省エネルギーへの寄与等を考慮し、策定し順次取り組む。合成樹脂射出成形機1台、B2棟空調機の一部更新等を計画し、取り組む。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他	事業終息のため、公表不可。	

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （平成27年度）	基準排出量	4,054	t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,987	t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （平成30年度）	目標排出量	4,013	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	CO2排出量を平成30年度末までに平成27年度比1%削減を目標とする。 設備更新については、本計画期間に一部の空調設備の更新を行う。製造設備の更新については、老朽化の度合、省エネルギーへの寄与等を考慮し、取り組んでいく。製造業務における生産革新活動において歩留り向上、不良率の改善、工数効率向上活動、ならびに環境管理活動において照明の間引き、空調温度の適正管理等によるエネルギー使用量の削減も継続的に実施し、省エネルギー化を推進する。								
事業者全体としての目標等	その他ガスの排出はなし。 当社の全事業所は、横浜市内に所在するため、本目標は事業者全体の目標となる。								
第一年度 （平成28年度）	排出量	3,796	t-CO ₂	削減率	6.4 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,701	t-CO ₂	削減率	7.2 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	基準排出量と比較し-258t-CO ₂ （-6.4%）と大幅に削減した。以下の要因等が考えられる。 ①基準年より機械稼働時間は増加したが、5月から2交替勤務の勤務時間を見直し、勤務を連続とすることで成形機立上げによる電力消費量を大幅に削減（▲145.6t）した。 ②照明機器のLED化や空調機の更新も計画通り実施した。								
第二年度 （平成29年度）	排出量	3,844	t-CO ₂	削減率	5.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,634	t-CO ₂	削減率	8.9 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	基準排出量と比較し-210t-CO ₂ （-5.2%）と大幅に削減した。 ただし、前年度と比較すると-48t-CO ₂ （+1.2%）と微増した。 前年度比増加の主な要因として、塗装の所要増による稼働増、設備増設や気温変動による空調負荷増が影響している。								
第三年度 （平成30年度）	排出量	3,882	t-CO ₂	削減率	4.2 %	排出原単位		t-CO ₂ /	
	調整後	3,667	t-CO ₂	削減率	8.0 %		削減率		%
目標等の達成状況及び説明	事業終息のため、2019年2月度までの使用量を集計。								
計画期間全体の排出状況に関する説明	事業終息のため、第三年度の活動を中止。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方								
事業者全体としての 目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
計画期間全体の排出 状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,054	1	3,796	1	3,844	1	3,882
500k1以上 1,500k1未満								
500k1未満								
合計	1	4,054	1	3,796	1	3,844	1	3,882

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度									
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施中	実施中	0/1	—	平成30年度		空調配管区整備済、蒸気配管区等30年度実施	実施中	0/1	—	平成30年度		空調配管区整備済、蒸気配管区等30年度実施	実施中	0/1	—	平成30年度		空調配管区整備済、蒸気配管区等30年度実施
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	平成 年度		空調は「アワード・リンク」をしていないため非該当	/	—	平成 年度		空調は「アワード・リンク」をしていないため非該当	/	—	平成 年度		空調は「アワード・リンク」をしていないため非該当	/	—	平成 年度
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	平成 年度		空調設備がパッケージのため非該当	/	—	平成 年度		空調設備がパッケージのため非該当	/	—	平成 年度		空調設備がパッケージのため非該当	/	—	平成 年度
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	/	—	平成 年度		地下駐車場の設置なし	/	—	平成 年度		地下駐車場の設置なし	/	—	平成 年度		地下駐車場の設置なし	/	—	平成 年度
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	0/1	—	平成30年度		HF、LED化推進中 A棟1F/2FおよびC棟1F/2F照明LED化実施	実施中	0/1	—	平成30年度		HF、LED化推進中	実施中	0/1	—	平成30年度		HF、LED化推進中
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度				1/1	—	平成 年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	(設備の種類) 小型簡易ボイラー	2/2	—	平成 年度			(設備の種類) 小型簡易ボイラー	2/2	—	平成 年度			(設備の種類) 小型簡易ボイラー	2/2	—	平成 年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	(設備の種類)	/	—	平成 年度		対象設備なし	(設備の種類)	/	—	平成 年度		対象設備なし	(設備の種類)	/	—	平成 年度		対象設備なし
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	(設備の種類)	/	—	平成 年度		対象設備なし	(設備の種類)	/	—	平成 年度		対象設備なし	(設備の種類)	/	—	平成 年度		対象設備なし
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	(設備の種類)	/	—	平成 年度		対象設備なし	(設備の種類)	/	—	平成 年度		対象設備なし	(設備の種類)	/	—	平成 年度		対象設備なし
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	(設備の種類) ヘッダー	2/2	—	平成 年度			(設備の種類) ヘッダー	2/2	—	平成 年度			(設備の種類) ヘッダー	2/2	—	平成 年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	(設備の種類)	/	—	平成 年度		該当設備なし	(設備の種類)	/	—	平成 年度		該当設備なし	(設備の種類)	/	—	平成 年度		該当設備なし
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	(設備の種類) コンプレッサー	5/5	—	平成 年度			(設備の種類) コンプレッサー	5/5	—	平成 年度			(設備の種類) コンプレッサー	5/5	—	平成 年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	(設備の種類) コンプレッサー	3/3	—	平成 年度			(設備の種類) コンプレッサー	3/3	—	平成 年度			(設備の種類) コンプレッサー	3/3	—	平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	平成 年度				/	—	平成 年度				/	—	平成 年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	平成 年度				—	/	平成 年度				—	/	平成 年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	平成 年度				—	/	平成 年度				—	/	平成 年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	平成 年度				/	—	平成 年度				/	—	平成 年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	平成 年度				/	—	平成 年度				/	—	平成 年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成 30年度	横浜市内事業所	215t - CO2	東京電力エナジーパートナー
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	当社、環境管理活動にて実施する。省資源化として廃棄物の削減、グリーンプロダクトの推進、環境社会貢献活動などを継続的に実施している。
計画期間内に実施する対策	当社、環境管理活動にて実施する。省資源化として廃棄物の削減、グリーンプロダクトの推進、環境社会貢献活動などを継続的に実施する。
第一年度実績	当社、環境管理活動にて実施する。省資源化として廃棄物の削減、グリーンプロダクトの推進、環境社会貢献活動などを継続的に実施した。
第二年度実績	当社、環境管理活動にて実施する。省資源化として廃棄物の削減、グリーンプロダクトの推進、環境社会貢献活動などを継続的に実施した。
第三年度実績	当社、環境管理活動にて実施する。省資源化として廃棄物の削減、グリーンプロダクトの推進、環境社会貢献活動などを継続的に実施した。

14 実施状況等に対する自己評価

富士通グループの情報通信機器部品の組立て加工メーカーとして、先端技術の開発とそれを応用した商品・サービスを創出する事業活動の中で、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした地球環境保全への取り組みを最重要な経営課題であると認識し、常に環境との調和を図り、地域社会との共生を考え、環境保全活動を推進してゆく。今後も環境マネジメントシステムを通じてさらに環境管理活動の継続的改善を図り、「環境にやさしい製品の開発」、「省エネルギー化の推進によるCO2排出量の削減」、「廃棄物の排出削減およびリサイクル」等を推進して社会に貢献してかけがえのない地球を後世に引き継いでゆく努力を継続していく。CO2の排出量の削減については設備の更新およびメンテナンス、継続的な生産革新活動、環境管理活動等を実施することにより推進できた。